

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証スタンダード市場
 コード番号 9399 URL <https://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) IR室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 定時株主総会開催予定日 2024年6月頃 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日頃
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2023年12月期	2,348 (333)	2.2	△2,604 (△369)	-	△3,183 (△451)	-	△3,180 (△451)	-
2022年12月期	2,298 (326)	△40.2	△2,274 (△322)	-	△2,366 (△336)	-	△2,373 (△337)	-

(注) 1. 包括利益 2023年12月期：△3,104千米ドル (△440百万円)

2022年12月期：△2,326千米ドル (△330百万円)

2. 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=141.83円で換算された金額です。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2023年12月期	△0.02 (△2.84)	- (-)	1,838.2	△6.1	△89.9
2022年12月期	△0.04 (△5.67)	- (-)	303.1	△9.7	△99.0

(注) 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=141.83円で換算された金額です。

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期：△69千米ドル (△10百万円)

2022年12月期：△34千米ドル (△5百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2023年12月期	12,041 (1,708)	△1,725 (△245)	△14.3	△0.01 (△1.42)
2022年12月期	43,966 (6,236)	1,379 (196)	3.1	△0.04 (△5.67)

(注) 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=141.83円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2023年12月期：△1,725千米ドル (△245百万円)

2022年12月期：1,379千米ドル (196百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2023年12月期	△2,667 (△378)	△2,737 (△388)	△26,249 (△3,723)	1,276 (181)
2022年12月期	△1,303 (△185)	△77 (△11)	30,877 (4,379)	32,752 (4,645)

(注) 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=141.83円で換算された金額です。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2022年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2023年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2024年12月期 (予想)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)
第2四半期 (累計)	1,302 (185) 6.5	△1,306 (△185) -	△1,458 (△207) -	△1,458 (△207) -	△0.01 (△1.42)
通期	2,648 (376) 12.8	△2,610 (△370) -	△2,702 (△383) -	△2,702 (△383) -	△0.02 (△2.84)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=141.83円で換算された金額です。
 2. 1株当たりの当期純利益を算出するために使用した平均株数は、比較を容易にするため、2023年12月期における株数(普通株式及び優先株式)と同じであることを仮定しております。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 2023年12月期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有・

無

新規 0社

除外 0社

(注) 2023年12月期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数（普通株式、優先株式及び転換劣後株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2023年 12月期	240,560,057.79株	2022年 12月期	75,560,057.79株
② 期末自己株式数	2023年 12月期	0株	2022年 12月期	0株
③ 期中平均株式数	2023年 12月期	131,599,783.82株	2022年 12月期	60,971,016.69株

（注）転換劣後株式は、2022年12月22日に発行しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社の子会社や製品の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

1. 2023年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2023年12月期	2,348 (333)	△2,631 (△373)	△3,134 (△444)	△0.02 (△2.84)	- (-)
2022年12月期	2,298 (326)	△2,067 (△293)	△2,364 (△335)	△0.04 (△5.67)	- (-)

- (注) 1. 持分法投資損益 2023年12月期: △69千米ドル (△10百万円)
2022年12月期: △34千米ドル (△5百万円)
2. 2022年度においては、特定のセグメントが IFRS に基づき、非継続事業として分類され、売上高及び EBITDA から除外されています。
3. 期中平均株式数 (普通株式及び A 種転換劣後株式) 2023年12月期: 131,599,683.82 株; 2022年12月期: 60,970,916.69 株
4. 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1米ドル=141.83 円で換算された金額です。
5. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2024年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連 結累計期間	1,302 (185)	△1,199 (△170)	△1,461 (△207)
通 期	2,648 (376)	△2,396 (△340)	△2,709 (△384)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1米ドル=141.83 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本 GAAP) における純損益の差異について

当社が IFRS を適用した場合、日本 GAAP との重要な差異は以下を含みます。

1) のれん

日本 GAAP では、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。

国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本 GAAP では、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するかの判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は20年を上限とします。

IFRS では、固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加

的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 支配権の異動を伴わない追加取得の場合

日本 GAAP では、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。

IFRS では、支払対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

4) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006年5月1日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006年5月1日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第2号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該IFRS第2号を2005年1月1日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014年8月に発行されたA種優先株式は、償還が可能となっております、資本として計上されます。

IFRS では、当該A種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会

社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRSでは、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 子会社による新株発行

日本 GAAP では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしの非支配持分の変更により、資本剰余金に計上されました。

IFRS では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしに非支配持分の変更により繰り越された利益剰余金によって相殺されました。

(参考2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2023 年 12 月期第 4 四半期及び 2023 年 12 月期通期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) の 2023 年 12 月期第 4 四半期及び 2023 年 12 月期通期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2024 年 2 月 13 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2023 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2024」 「GINSMS の 2023 年 12 月期第 4 四半期及び 2023 年 12 月期通期の財務結果並びに 2024 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2023 年 10 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2022 年 10 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	162,229	371,524	986,715	1,428,885
ソフトウェア製品・サービス	592,935	506,822	2,201,790	1,595,248
	755,164	878,346	3,188,505	3,024,133
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	90,242	229,048	661,385	951,718
ソフトウェア製品・サービス	317,123	291,601	1,210,168	910,862
	407,365	520,649	1,871,553	1,862,580
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	71,987	142,476	325,330	477,167
ソフトウェア製品・サービス	275,812	215,221	991,622	684,386

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2023 年 10 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2022 年 10 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (監査済)
	347,799	357,697	1,316,952	1,161,553
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	44.4%	38.3%	33.0%	33.4%
ソフトウェア製品・サービス	46.5%	42.5%	45.0%	42.9%
	46.1%	40.7%	41.3%	38.4%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(264,350)	(17,987)	(38,624)	75,120
調整後 EBITDA 率%	(35.0)%	(2.0)%	(1.2)%	2.5%
純利益 (純損失)	(280,939)	(20,507)	(129,656)	(32,284)
売上高純利益率 (純損失)%	(37.2)%	(2.3)%	(4.1)%	(1.1)%
1 株当たり純利益 (純損失) 及び潜在株式調整後 1 株当たり純利益(純損失)	(0.149)	(0.009)	(0.069)	(0.020)

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておりません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2023 年 12 月 29 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=107.24 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.36 カナダドルです。

(参考 3) 連結子会社（GINSMS Inc.）の 2024 年 12 月期の業績予想について

当社の連結子会社である GINSMS の 2024 年 12 月期の業績予想は以下のとおりです。

GINSMS が 2024 年 2 月 13 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース”GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2023 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2024”「GINSMS の 2023 年 12 月期第 4 四半期及び 2023 年 12 月期通期の財務結果並びに 2024 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の業績予想：

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2024 1 月～3 月	2024 4 月～6 月	2024 7 月～9 月	2024 10 月～12 月
売上高				
A2P メッセージング・サービス	117,060	118,235	119,421	120,619
ソフトウェア製品・サービス	753,000	753,000	753,000	753,000
	870,060	871,235	872,421	873,619

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2024 1月～3月	2024 4月～6月	2024 7月～9月	2024 10月～12月
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	98,169	99,154	100,148	101,153
ソフトウェア製品・サービス	442,738	442,738	442,738	442,738
	540,907	541,892	542,886	543,891
売上総利益又は総損失				
A2P メッセージング・サービス	18,891	19,081	19,273	19,466
ソフトウェア製品・サービス	310,262	310,262	310,262	310,262
	329,153	329,343	329,535	329,728
売上総利益率 %				
A2P メッセージング・サービス	16.1%	16.1%	16.1%	16.1%
ソフトウェア製品・サービス	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%
	37.8%	37.8%	37.8%	37.7%
販売費及び一般管理費	(323,085)	(323,085)	(323,085)	(323,085)
営業利益又は損失	6,068	6,258	6,450	6,643
営業外収益 ⁽¹⁾	-	-	-	-
営業外費用 ⁽¹⁾	(1,544)	(1,544)	(1,595)	(1,698)
経常利益又は損失	4,524	4,714	4,855	4,945
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等及び非支配株主損益調整前純利益	4,524	4,714	4,855	4,945
法人税	-	-	-	-
非支配株主損益	-	-	-	-
四半期純利益	4,524	4,714	4,855	4,945
調整後 EBITDA ⁽²⁾	26,204	26,394	26,586	26,779

(1) 営業外収益には、受取利息及びその他営業外収益を含みます。営業外費用には、為替差損及び利息費用を含みます。

(2) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておりません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

(3) 参考として、2023 年 12 月 29 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=107.24 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.36 カナダドルです。

上記の業績予想の作成にあたり使用した重要な要因及び前提には、以下が含まれます。

- a. GINSMS の主要な顧客との事業が継続すること。2023 年 12 月期通期のソフトウェア製品・サービス部門の売上高総利益率は 45.0%を達成し、重要な顧客との事業から得られる売上が増加する見込みであることを踏まえ、2024 年における売上高総利益率を 41.2%とする予想は、妥当かつ達成可能であると考えられること。2023 年における工数率は、市場で普及している率と整合していたため、2024 年の予算にて、給与が増加している一方で 2024 年の工数率の増加率が減少するものとした。経営陣は、売上高及び売上高総利益の予想が保守的また合理的であると考慮していること。
- b. 2022 年 12 月期通期と比較し、2023 年 12 月期通期の A2P 事業のトラフィック成長率が 30.2%減少したこと。東南アジア及び北アジアの地域において、厳しい競争により成長が低迷したこと。また、GINSMS は売上高総利益率を維持するため製品及びサービスの価格を調整したこと。2022 年 12 月期通期と比較し、2023 年 12 月期通期の売上は 30.9%減少した中、売上高総利益率は、33.0%となり、2022 年 12 月期通期の 33.4%と同等であったこと。
- c. 上記 a 及び b の記載以外に GINSMS のサービスの価格に重要な影響を与え、結果として各事業部門の売上高総利益の変更を生じさせるような、重要な環境（競争を含む）の変化が GINSMS の事業を行う地域において起こらないこと。
- d. GINSMS の A2P メッセージング・サービス部門の顧客に対して追加的な付加価値サービスを適宜完成及び提供できること。
- e. GINSMS が販売活動を行うため、継続してローン及びキャッシュアドバンスにより資金調達できること。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	-2-
(2) 財政状態に関する分析	-5-
(3) 利益配当に関する基本方針及び当期及び次期の配当.....	-7-
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	-7-
2. 企業集団の状況	-7-
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	-7-
(2) 目標とする経営指標.....	-8-
(3) 中長期的な経営戦略.....	-8-
(4) 対処すべき課題.....	-8-
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	-8-

これより以下の情報は、別紙「財務諸表」をご参照ください。

4. 連結財務諸表等	
①連結貸借対照表.....	--
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	--
連結損益計算書.....	--
連結包括利益計算書.....	--
③連結株主資本等変動計算書.....	--
④連結キャッシュ・フロー計算書.....	--
継続企業の前提に関する事項.....	--
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	--
会計方針の変更.....	--
株主資本等関係.....	--
連結財務諸表に関する注記事項.....	--
(セグメント情報)	--
(1株当たり情報)	--
(重要な後発事象)	--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は2023年12月期において、ライセンスング事業及びメッセージング事業の分野にて商品及びサービスを提供しております。

ライセンスング事業

ライセンスング事業は、モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンスング・サービスを提供しております。ライセンスング事業のオペレーションは、当社の完全子会社であり連結子会社である新華モバイル・リミテッド（以下「新華モバイル」といいます。）及びその完全子会社である新華モバイル（香港）リミテッド（以下「新華モバイル（香港）」といいます。）により行われております。

メッセージング事業

メッセージング事業は、当社の連結子会社である GINSMS Inc.（以下「GINSMS」といいます。）を通して、A2P メッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供しております。

当社グループの2023年度の報告セグメントは、「ライセンスング事業」、「メッセージング事業」及び「その他の事業」となっております。

売上高

売上高は、2022年12月期が2,298千米ドル（326百万円）であったのに対し、2023年12月期が2,348千米ドル（333百万円）でした。

2023年12月期における売上高の増加は、主としてメッセージング事業セグメントの売上高が増加したことによるものです。

2023年12月期におけるライセンスング事業セグメントの売上高は-千米ドル（-百万円）、メッセージング事業セグメントの売上高は2,348千米ドル（333百万円）及びその他の事業セグメントの売上高は-千米ドル（-百万円）でした。

売上原価

売上原価は、2022年12月期が1,441千米ドル（204百万円）であったのに対し、2023年12月期が1,389千米ドル（197百万円）でした。

2023年12月期における売上原価の減少は、主としてメッセージング事業セグメントの下請けコストが減少したことによります。

2023年12月期のライセンスング事業セグメントの売上原価は-千米ドル（-百万円）、メッセージング事業セグメントの売上原価は1,389千米ドル（197百万円）及びその他の事業セグメントの売上原価は-千米ドル（-百万円）でした。

売上総利益率

売上総利益率は、2022年12月期が37.3%であったのに対し、2023年12月期が40.9%でした。

2023年12月期における売上総利益率の増加は、主としてメッセージング事業セグメントの売

上高が増加したことによるものです。

2023年12月期のライセンス事業セグメントの売上総損失率は-%、メッセージング事業セグメントの売上総利益率は40.9%及びその他の事業セグメントの売上総利益率は-%でした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2022年12月期が3,131千米ドル(444百万円)であったのに対し、2023年12月期が3,564千米ドル(505百万円)でした。

2023年12月期における販売費及び一般管理費の増加は、主として給料及び手当、不良債権及び支払手数料が増加したことによるものです。

2023年12月期のライセンス事業セグメントの販売費及び一般管理費は14千米ドル(2百万円)、メッセージング事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,034千米ドル(147百万円)及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は2,515千米ドル(357百万円)でした。

営業損失

2022年12月期における営業損失2,274千米ドル(322百万円)に対し、2023年12月期は2,604千米ドル(369百万円)の営業損失となりました。

2023年12月期における営業損失の増加は、主として販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

2023年12月期のライセンス事業セグメントの営業損失は14千米ドル(2百万円)、メッセージング事業セグメントの営業損失は75千米ドル(11百万円)及びその他の事業セグメントの営業損失は2,515千米ドル(357百万円)でした。

経常損失

2022年12月期における経常損失が2,366千米ドル(336百万円)であったのに対し、2023年12月期は3,183千米ドル(451百万円)の経常損失となりました。

2023年12月期における経常損失の増加は、主として支払利息、為替損失並びに販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

2023年12月期のライセンス事業セグメントの経常損失は14千米ドル(2百万円)、メッセージング事業セグメントの経常損失は117千米ドル(17百万円)及びその他の事業セグメントの経常損失は3,051千米ドル(433百万円)でした。

親会社株主に帰属する当期純損失

2022年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失が2,373千米ドル(337百万円)であったのに対し、2023年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は3,180千米ドル(451百万円)でした。

2022年12月期と比較した2023年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失の増加は、主として経常損失が増加したことによるものです。

2023年12月期のライセンス事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は14千米ドル(2百万円)、メッセージング事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は114千米ドル(16百万円)及びその他の事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は3,052千米ドル(433百万円)でした。

②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル (百万円))

	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)
売上高	2,348 (333)	2,648 (376)
営業利益/△損失	△2,604 (△369)	△2,610 (△370)
経常利益/△損失	△3,183 (△451)	△2,702 (△383)
親会社株主に帰属する 当期純利益/△損失	△3,180 (△451)	△2,702 (△383)

(注) 「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=141.83円で換算された金額です。

当社は、既存事業である「メッセージング事業」及び「ライセンス事業」において売上を伸ばすことを目指して参ります。ただ、メッセージング事業は、高い売上総利益を計上しておりますが、当社グループの経営成績・財政状態を改善できるレベルではありません。また、ライセンス事業においては、新たな知的財産権を入手するための資金が不足しており、これら既存事業からの収益で、当社の運転資金を賄うことが当面難しい状況であるため、当社は、今後新たなエクイティファイナンス等の実施により資金を調達し、当面の当社の運転資金を確保し、投資持株会社として次の分野に投資する事業を遂行したいと考えております。

(投資目的での不動産の取得及び企業・事業等への投資)

・投資目的での不動産の取得

当社は、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮し、グローバルに、かつ特に不動産市場が繁栄している地域において優良な投資対象を選定の上、投資目的で不動産を取得することです。なお、不動産を取得するというのは、不動産を直接取得する場合だけでなく、不動産のみを直接又は間接的に保有する会社へ投資する場合も含まれます。

・企業・事業等への投資

また、将来的には、当社グループの成長と経営安定化及び企業価値増大を図ることで、株主の皆様をはじめステークホルダーの利益極大化を達成する観点から、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく所存であり、現時点においては、以下の企業・事業に投資することです。

- (1) グローバルな不動産取引、医療データの安全な共有、知的財産権、非代替トークン(NFT)、メタバース(3次元の仮想空間、拡張現実やそのサービス)、国境を越えた資金移動、ロジスティクス、投票システム、エンターテインメント業界及びチャリティーのための募金で使用するためのブロックチェーンテクノロジーを開発している企業への投資、
- (2) 不動産、人工知能、ヘルスケア、エンターテインメント業界及びファッションテクノロジー事業に従事し、当社の株主に対して長期的に大きな利益をもたらす企業に、日本、香港及びシンガポールを含めグローバルに投資、並びに
- (3) メタバース技術、人工知能、デジタルヘルス、メディカル・リサーチ及び開発、フィンテック、並びにデジタルバンキング等、高い成長が見込める分野に従事する企業への投資。

2023年12月期における売上高は、2,348千米ドル(333百万円)であるのに対し、2024年12月期における売上高は2,648千米ドル(376百万円)になるものと予想されます。2024年12月期における主な売上高は、上記「(参考3) 連結子会社(GINSMS Inc.)の2024年12月期の業績予想について」に記載のとおり、メッセージング事業からの売上高2,548千米ドル(361百万円)、また、ライセンス事業からの売上高100千米ドル(14百万円)を見込んでおり、これには昨年末、当社が保有する商標を使用する権利を第三者に付与したライセンス料が含まれております。

2023年12月期における営業損失は、2,604千米ドル(369百万円)であるのに対し、2024年12月期における営業損失は2,610千米ドル(370百万円)になるものと予想されます。2024年12月

期における予想営業損失の増加を見込んでいるのは、主として2024年12月期において支払手数料の増加を見込んでいるためです。

2023年12月期における経常損失は、3,183千円ドル（451百万円）であるのに対し、2024年12月期における経常損失は2,702千円ドル（383百万円）になるものと予想されます。2024年12月期における予想経常損失の減少を見込んでいるのは、2024年12月期において支払手数料の増加を見込んでいることによる部分的な相殺はありますが、主として2024年12月期において持分法による投資利益、並びに支払利息及び為替損失の減少を見込んでいるためです。

2023年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は、3,180千円ドル（451百万円）であるのに対し、2024年12月期は、親会社株主に帰属する当期純損失は2,702千円ドル（383百万円）になるものと予想されます。2024年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失の減少を見込んでいるのは、2024年12月期において支払手数料の増加を見込んでいることによる部分的な相殺はありますが、主として2024年12月期において持分法による投資利益、並びに支払利息及び為替損失の減少を見込んでいるためです。

本書における上記の業績予想に関する記載は、本書の日付現在において経営陣に入手可能な情報に基づいております。予想には様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の業績及び結果はこれらの予想と大きく異なる場合があります。投資家の皆様は、投資判断を行うに当たって、本書に記載される業績予想のみに依拠することのないようご留意下さい。業績予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2022年12月期末現在における総資産は43,966千円ドル（6,236百万円）であったのに対し、2023年12月期末現在の総資産は12,041千円ドル（1,708百万円）となりました。2022年12月期末現在と比較して2023年12月期末現在において総資産が減少したのは、主として2022年12月期末に借入れた借入金を返済したことにより現金及び預金が減少したことによるものです。

純資産

2022年12月期末現在における純資産総額が1,379千円ドル（196百万円）であったのに対し、2023年12月期末現在の純資産総額は△1,725千円ドル（△245百万円）となりました。2022年12月期末現在と比較して2023年12月期末現在において純資産総額が減少したのは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものです。

負債

2022年12月期末現在における負債総額が42,587千円ドル（6,040百万円）であったのに対し、2023年12月期末現在の負債総額は13,766千円ドル（1,952百万円）となりました。2022年12月期末現在と比較して2023年12月期末現在において負債総額が減少したのは、主として2022年12月期末に借入れた借入金を返済したことによるものです。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

2022年度12月期末現在における営業活動によるキャッシュ・フロー支出が1,303千円ドル（185百万円）であったのに対し、2023年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、2,667千円ドル（378百万円）となりました。2023年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主として営業損失及び運転資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2022年度12月期末現在における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は77千円ドル

（11百万円）であったのに対し、2023年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、2,737千米ドル（388百万円）となりました。2023年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、持分法適用会社からの配当収入による部分的な相殺はありますが、主として持分法適用会社の取得に係る対価を支払ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2022年度12月期末現在における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は30,877千米ドル（4,379百万円）であったのに対し、2023年度における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は26,249千米ドル（3,723百万円）となりました。2023年度における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、主として2022年12月期末に借入れた短期借入金を返済したことによるものです。

現金及び現金同等物

上記の結果から、2023年度末の現金及び現金同等物残高は1,276千米ドル（181百万円）となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は1,276千米ドル（181百万円）となっております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	3.1%	△14.3%
時価ベースの自己資本比率	93.1%	64.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△2,078.7%	△103.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△3,220.2%	△967.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済上場株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。「円」で表示されている金額は、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値である1米ドル＝141.83円で換算された金額です。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針並びに当期及び次期の配当

当社は、当期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、利益の配当を行いませんでした。当社は、次期において現在の事業の成長を目指す一方で、新規事業に参入する機会も模索しており、利益を計上し配当を行えるよう努めて参ります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、引き続き営業損失2,604千米ドル(369百万円)を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失3,180千米ドル(451百万円)を計上したことにより、純資産が1,725千米ドル(245百万円)の債務超過となっております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらのように当社グループは継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、投資事業を遂行したいと考えております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。加えて債務超過を解消するため、当社グループは、本日(2024年2月14日)公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」にて記載の取り組みを実施して参ります。

しかしながら、これらの対応策は、計画実行途上ないし計画途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

2023年12月期における重要な子会社の異動または連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は、以下のとおりです。

- ① 新たに特定子会社となった会社
0社
- ② 特定子会社ではなくなった会社
0社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ケイマン諸島においてケイマン法に基づいて設立・登記されたグローバルな投資会社で、香港に事業本部を構え、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。子会社の新華モバイル(香港)を通じて知的財産権の取得及びライセンスを行っています。また、子会社の GINSMS を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。当社は、「メッセージング事業」及び「ライセンス事業」において売上を拡大、また、投資事業を通して、新たな収益源の獲得を目指して参ります。

2023年12月31日現在の従業員数は、単体：1名、連結：61名となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及びキャッシュ・フローといった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らし

て業績を評価していることによります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大を目指すと共に、投資目的で不動産を取得、また、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業を取得する戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。当社の深刻な財政状態が、本来事業開発のために利用されるべき経営資源を制限しております。当社は過去に多大な損失を被り、多くの資金が失われました。当社グループは現在、深刻な財政状態の危機に瀕しております。

- 1) 当社グループの資産規模は非常に小さくなっており、事業の拡大に必要な資源が充分ではありません。収入が事業経費及び費用を賄いきれず、当社グループ全体に著しい損失をもたらしております。
- 2) 当社グループの事業がもたらす収入及びキャッシュ・フローは低水準もしくはマイナスとなっております。当社グループは資金不足の状態にあります。

対策

1. 事業の損失削減及び収益性の向上のため、全社的な費用及び営業費用の更なる削減。
2. 当社グループの限られた資金を活用しての重要な事業の促進。
3. 業務提携を含むがこれに限定せず、その他様々な手法により新たな発展の機会をもたらす潜在投資家・提携先の発掘。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

株式併合及び授権資本の増加

2023 年 11 月 8 日、当社の取締役会は、当社の発行済並びに未発行の普通株式、優先株式及び劣後株式を 100 株につき 1 株の比率をもって併合（以下「本株式併合」といいます。）すること、また、本株式併合が株主の皆様のご承認を得ることを条件として、本株式併合が有効となった直後に当社の授権資本を (a) 200,000,000 香港ドル、1 株当たり額面 1.00 香港ドルの 182,000,000 普通株式、一株当たり額面 1.00 香港ドルの 13,000,000 優先株式及び一株当たり額面 1.00 香港ドルの 5,000,000 劣後株式から、(b) 20,000,000,000 香港ドル、1 株当たり額面 1.00 香港ドルの 18,200,000,000 普通株式、一株当たり額面 1.00 香港ドルの 1,300,000,000 優先株式及び一株当たり額面 1.00 香港ドルの 500,000,000 劣後株式に増加（以下「本授権資本増加」といいます。）させることを 2023 年度定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）の議案として付議することを決議し、2023 年 12 月 27 日付開示文書「定時株主総会の決議事項について」にて、本株主総会において、本株式併合及び本授権資本増加が承認されたことをお知らせいたしました。本株式併合及び本授権資本増加のより詳細な情報については、上記 2023 年 11 月 8 日付開示文書、又は本株主総会の招集通知をご参照ください。

(注) 「円」で表示されている金額は、2023 年 12 月 29 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=141.83 円及び 1 香港ドル=18.15 円で換算された金額です。